

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上場会社名 東京応化工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4186 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL http://www.tok.co.jp) 神奈川県  
 代表者 取締役社長 内田 春彦  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 堀越 昭則 TEL (044) 435 - 3000  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	34,653	1.2	2,216	65.7	2,315	72.2
13年 9月中間期	35,061	11.2	1,337	70.1	1,345	73.1
14年 3月期	73,297		2,618		3,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	1,223	66.6	24.56		-	
13年 9月中間期	734	49.4	14.62		-	
14年 3月期	1,314		26.28		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 49,811,031 株 13年 9月中間期 50,203,806 株 14年 3月期 50,008,330 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
14年 9月中間期	140,661		112,949		80.3	2,267.58
13年 9月中間期	140,478		112,017		79.7	2,248.81
14年 3月期	135,582		113,126		83.4	2,271.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 49,810,449 株 13年 9月中間期 49,811,950 株 14年 3月期 49,811,583 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,415	4,092	616	49,360
13年 9月中間期	4,173	2,606	2,124	50,461
14年 3月期	6,470	7,322	2,527	47,746

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

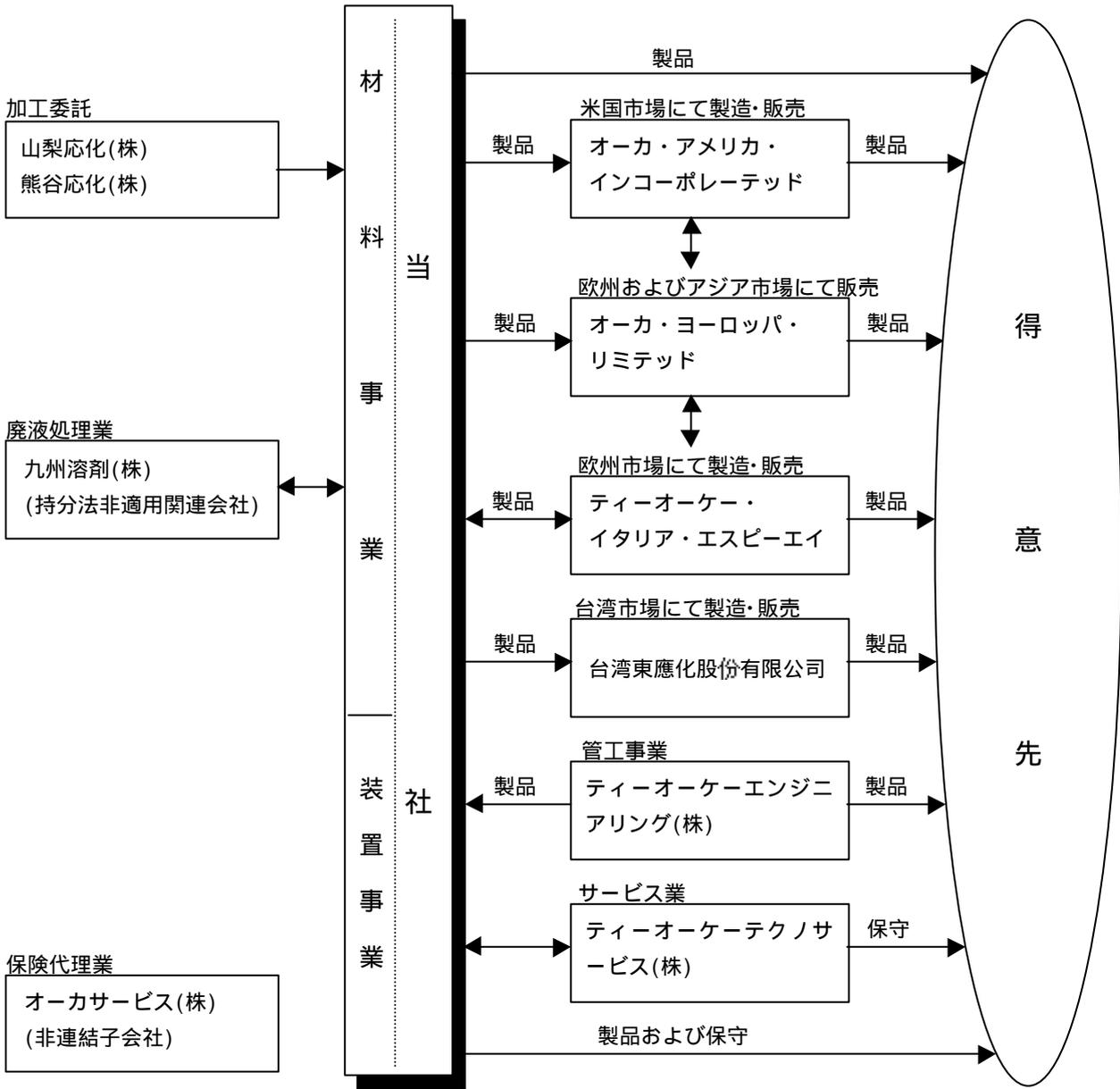
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,600	4,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想につきましては、添付資料5ページ(今後の見通し)を参照してください。

# 1. 企業集団の状況

## 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」を経営理念として、市場ニーズを的確に把握し、積極的な研究開発を行い、優れた製品の供給を通して、広く社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、将来にわたる会社の成長と株主各位の利益確保につながる新製品・新技術への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等の資金に充当するための内部留保に重点的に配分し、配当金については現在の水準維持を基本とし財政状態、利益水準等を総合的に考慮して決定することにしております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、電子材料、画像材料等で長年にわたって蓄積してきた微細加工技術をコアとして、最先端技術の追求による高付加価値製品の開発を進めると同時に、ユーザーニーズと市場動向の的確な把握による既存製品・技術の応用分野の拡大、さらに外部とのコラボレーションの積極化等、「微細加工技術の多角的展開」を推進してまいります。また、営業面ではグローバル化進展に対応するため、「海外戦略の一層の強化」を重要戦略として掲げ、米国・欧州および近年成長著しいアジアをターゲットに、積極的に経営資源を投入し、拡販に努めてまいります。

経営に当たっては、国内外の子会社との連携強化を図るとともに、合理化およびコストダウンによる競争力強化、IT（情報技術）の有効活用による効率化等をグループ一体となって推進し、連結経常利益および連結経常利益率の重視の下、収益の継続的向上を目指してまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間期は、米国の景気が旺盛な住宅需要と堅調な個人消費に支えられ、年初から緩やかな回復が続けていましたが、夏場に入り停滞色を強めてきました。アジア・ヨーロッパなど各国の景気も総じて同様に推移いたしました。日本経済も世界的な在庫調整の一巡を背景とした輸出増加に支えられ、当初は回復の兆しが見られましたが、半ば以降、世界経済が低迷の度合いを強めるとともに輸出の伸びは鈍化し、国内需要も引き続き軟調に推移したため、景気は低迷感を深めてまいりました。

当企業集団が取扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、昨年的大幅な落ち込みから、今年に入り半導体生産の回復傾向や、液晶ディスプレイの堅調な推移など明るい兆しも見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢の下で、当企業集団は喫緊の課題として業績の回復に全力を注ぐとともに、グローバル化が進展する半導体・液晶ディスプレイ等の分野で一層の事業拡大を図るため、新製品・新技術の早期開発と積極的な営業活動に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比 1.2%減の 346 億 5 千 3 百万円を計上するにとどまりましたが、利益面におきましては、フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品等材料関連製品の業績への寄与が大きく、経常利益は前年同期比 72.2%増の 23 億 1 千 5 百万円、中間純利益は同じく 66.6%増の 12 億 2 千 3 百万円と前年同期を上回ることができました。

##### 2. 部門別の概況

###### (1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストが、半導体の在庫調整の進展から生産水準の回復が見られ、エキシマレーザー用フォトレジストがアジア・北米地域で順調に推移したほか、i 線・g 線用フォトレジストも国内、海外とも売上を伸ばし総じて堅調に推移いたしました。一方、プリント基板用フォトレジストは、メーカーの海外生産移転が進む中、国内需要の縮小と製品価格の下落により厳しい展開を強いられましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、液晶ディスプレイパネルの需要増加により実績を伸ばしました。なお、プラズマディスプレイ用フォトレジストは、需要は未だ本格化には至っておりませんものの、市場規模の拡大に伴って順調に売上を伸ばしております。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ 15.5%増加し、145 億 9 千 5 百万円となりました。

次に、印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版は、印刷需要の冷え込みが長期化し停滞感の漂う状況ではありましたが、欧米市場での積極的拡販が奏効し、フレキソ印刷向けが順調な伸びを示したほか、一般印刷向けも着実な成果を収めました。一方、オフセット印刷材料では、熾烈な販売競争に伴う製品価格の低下等から苦戦を強いられ、前年同期を若干下回る結果となりました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ 19.0%増加し、28 億 4 千 8 百万円となりました。

また、化成品部門では、フォトレジスト付属薬品は、フォトレジストと同様に半導体生産の回復に伴って国内・アジア地域で堅実に売上を伸ばしました。また、無機化学品・有機化学品は、既に成熟した市場環境にありましたが、堅調な推移を辿りました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ 25.6%増加し、115 億 8 百万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液は、需要環境の変化等から苦戦を強いられながらも売上は減少しました。この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ 1.2%減少し、23 億 7 千 7 百万円となりました。

この結果、材料事業の売上高は前年同期比 18.1%増加し 318 億 4 千 5 百万円となりました。

利益面では、増収に加え、原材料価格の低減、原価低減等に注力したことにより、当事業の営業

利益は前年同期比 2.02 倍の 45 億 1 千万円となりました。

(2) 装置事業

半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制による受注減の影響を受け、売上は大幅に減少しました。また、液晶パネル製造装置につきましては、パネルサイズの大型化に向けた旺盛な設備投資意欲に支えられて受注は引き続き高水準にありますものの、製品の売上が期後半にずれこんだため、大幅な落込みを余儀なくされました。

この結果、装置事業の売上高は前年同期比 65.0%減少し 28 億円 4 千 7 百万円となりました。

利益面では、原価低減等に注力したものの大幅な販売減により、当事業の営業利益は前年同期比 13 億 8 千 6 百万円悪化し 2 億 2 千 4 百万円の営業損失となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

半導体メーカーの生産回復・液晶ディスプレイ製品の需要拡大等により、半導体関連材料・液晶ディスプレイ関連材料等の材料事業の売上は大幅に増加しました。一方、装置事業は液晶パネル製造装置の売上が期後半にずれたこと等から売上が大幅に減少し、当期の売上高は前年同期比 3.8%減少し 295 億 9 千 9 百万円となりました。

利益面では、装置事業が減収等により減益となったものの、材料事業は増産効果、合理化策が奏効し増益となり、当期の営業利益は前年同期比 45.3%増加し 18 億 5 千 4 百万円となりました。

(2) 北米

米国の景気回復の影響を受けたことに加え、米国企業への拡販努力によりフォトレジスト、フォトレジスト付属薬品等の売上が伸び、当期の売上高は前年同期比 1.8%増加し 38 億 4 千 9 百万円となりました。

利益面では、売上高の伸長等により、当期の営業利益は前年同期比 2.67 倍増加し 1 億 6 千 3 百万円となりました。

(3) 欧州

欧州経済は緩やかな回復基調が続きましたが、イギリス子会社で半導体用材料の売上が減少し、イタリア子会社でもプリント基板用フォトレジストおよびフォトレジスト付属薬品の製造・販売が低調に推移したことにより、当期の売上高は前年同期比 6.0%減少し 27 億 1 千 5 百万円となりました。

利益面では売上高が低調に推移したことに加え、イタリア子会社の減産により原価率が上昇し、当期の営業利益は前年同期比 29.4%減少し 2 億円となりました。

(4) アジア

米国の景気回復による受注の増加等から台湾の輸出市場が回復する中で、フォトレジスト付属薬品工場は順調に生産を伸ばし、また、液晶用フォトレジストや生産委託をしたフォトレジスト付属薬品の販売も好調に推移したことにより、当期の売上高は前年同期比 2.26 倍の 26 億 7 千 2 百万円となりました。

利益面では売上高が伸長したことにより、当期の営業利益は前年同期比 2.01 倍の 5 億 1 千万円となりました。

#### 4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気下支えへの政府諸施策に期待がよせられますものの、米国経済に広がる景気減速感の世界経済への波及懸念、株式相場や為替動向、また、半導体業界の先行きに不透明感が漂うなど懸念される要因も多く、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような環境の下、当社はユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、上市に最大限の努力を傾注するとともに、生産体制の強化、世界市場での積極的拡販、および経営全般にわたる合理化、効率化を一層推進し、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

これらの施策を講じることにより、平成 15 年 3 月期の連結業績につきましては、下半期の為替相場を 115 円 / 米ドルと想定して、売上高 716 億円、経常利益 46 億円、当期純利益 25 億円を計画しております。

### 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、法人税等の還付があったこと等により、前年同期比 53.7%増加し 64 億 1 千 5 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ設備投資の支出が増加したこと等により、前年同期比 57.0%増加し 40 億 9 千 2 百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期にストックオプション向けの自己株式の取得をしましたが、当中間期は取得しなかったため、前年同期比 71.0%減少し 6 億 1 千 6 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比 3.4%、16 億 1 千 3 百万円増加し 493 億 6 千万円となりました。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	51,207		49,559		47,791	
2 受取手形及び売掛金	22,706		22,827		20,679	
3 たな卸資産	18,528		14,836		13,439	
4 その他の 貸倒引当金	1,978 256		1,496 294		3,291 279	
流動資産合計	94,164	67.0	88,425	62.9	84,922	62.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	20,308		20,062		20,940	
(2)機械装置及び運搬具	6,283		6,160		5,718	
(3)土地	7,171		9,359		9,432	
(4)その他の	3,350		6,739		4,090	
有形固定資産合計	37,114	26.5	42,322	30.1	40,181	29.7
2 無形固定資産	37	0.0	70	0.0	63	0.0
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,279		4,466		5,159	
(2)その他の 貸倒引当金	4,897 15		5,414 37		5,325 71	
投資その他の資産合計	9,161	6.5	9,842	7.0	10,413	7.7
固定資産合計	46,313	33.0	52,236	37.1	50,659	37.4
資産合計	140,478	100.0	140,661	100.0	135,582	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8,650		7,340		5,985	
2 未払法人税等	673		1,020		266	
3 賞与引当金	1,516		1,227		1,249	
4 製品保証引当金	-		20		-	
5 その他の他	10,184		10,098		7,107	
流動負債合計	21,025	15.0	19,706	14.0	14,608	10.8
固定負債						
1 長期借入金	22		36		21	
2 退職給付引当金	5,838		6,548		6,191	
3 役員退職慰労引当金	865		644		907	
4 その他の他	388		246		295	
固定負債合計	7,115	5.0	7,475	5.3	7,416	5.4
負債合計	28,140	20.0	27,182	19.3	22,025	16.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	319	0.3	530	0.4	429	0.4
(資本の部)						
資本金	14,640	10.4	-	-	14,640	10.8
資本準備金	15,207	10.8	-	-	15,207	11.2
連結剰余金	83,064	59.1	-	-	83,146	61.3
その他有価証券評価差額金	564	0.4	-	-	1,217	0.9
為替換算調整勘定	2	0.0	-	-	377	0.3
自己株式	1,462	1.0	-	-	1,463	1.1
資本合計	112,017	79.7	-	-	113,126	83.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	140,478	100.0	-	-	135,582	100.0
資本金			14,640	10.4		
資本剰余金			15,207	10.8		
利益剰余金			83,871	59.6		
その他有価証券評価差額金			812	0.6		
為替換算調整勘定			118	0.1		
自己株式			1,465	1.0		
資本合計			112,949	80.3		
負債、少数株主持分 及び資本合計			140,661	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売 上 高	35,061		100.0	34,653		100.0	73,297		100.0
売 上 原 価	24,691		70.4	23,145		66.8	52,414		71.5
売 上 総 利 益	10,369		29.6	11,508		33.2	20,883		28.5
販売費及び一般管理費	9,031		25.8	9,292		26.8	18,265		24.9
営業利益	1,337		3.8	2,216		6.4	2,618		3.6
営業外収益									
1 受 取 利 息	77			32			109		
2 受 取 配 当 金	29			37			40		
3 受 取 技 術 援 助 料	16			48			75		
4 そ の 他	95	218	0.6	221	339	1.0	495	721	1.0
営業外費用									
1 支 払 利 息	16			12			34		
2 為 替 差 損	62			162			-		
3 た な 卸 資 産 廃 棄 損	130			23			245		
4 そ の 他	1	210	0.6	40	239	0.7	40	320	0.5
経 常 利 益		1,345	3.8		2,315	6.7		3,019	4.1
特 別 利 益									
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	67			27			69		
2 そ の 他	1	69	0.2	1	29	0.1	1	71	0.1
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 却 損	49			31			219		
2 新 工 場 立 ち 上 が り 費 用	-			49			-		
3 過 年 度 製 品 保 証	-			22			-		
4 そ の 他	1	50	0.1	-	103	0.3	270	489	0.7
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,364	3.9		2,241	6.5		2,601	3.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	759			1,139			904		
法 人 税 等 調 整 額	189	569	1.6	230	909	2.7	236	1,140	1.5
少 数 株 主 利 益		59	0.2		108	0.3		146	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		734	2.1		1,223	3.5		1,314	1.8

### (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		82,918		-		82,918
連結剰余金減少高						
1 配 当 金	505		-		1,004	
2 取締役賞与	72		-		72	
3 監査役賞与	10	588	-	-	10	1,086
中間(当期)純利益		734		-		1,314
連結剰余金中間 期末(期末)残高		83,064		-		83,146
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高				15,207		
資本剰余金中間期末残高				15,207		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				83,146		
利益剰余金増加高						
中間純利益				1,223		
利益剰余金減少高						
配 当 金				498		
利益剰余金中間期末残高				83,871		

#### (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,364	2,241	2,601
2 減価償却費	2,363	2,437	5,031
3 貸倒引当金の増減額(減少額は)	10	17	63
4 賞与引当金の増減額(減少額は)	14	22	251
5 製品保証引当金の増加額	-	20	-
6 退職給付引当金の増加額	345	355	696
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少額は)	42	263	84
8 受取利息及び受取配当金	107	69	149
9 支払利息	16	12	34
10 固定資産除却損	49	31	219
11 新工場立ち上がり費用	-	49	-
12 売上債権の増減額(増加額は)	6,343	2,325	8,578
13 たな卸資産の増減額(増加額は)	297	1,556	5,608
14 仕入債務の増減額(減少額は)	4,115	1,382	6,828
15 役員賞与の支払額	82	-	82
16 その他の	1,069	2,482	3,176
小 計	7,590	4,759	12,429
17 利息及び配当金の受取額	107	69	149
18 還付法人税等の受取額	-	2,025	-
19 利息の支払額	16	10	34
20 法人税等の支払額	3,508	378	6,093
21 新工場立ち上げに伴う支出	-	49	-
22 その他の	-	-	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	6,415	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額	186	154	953
2 有形固定資産の取得による支出	1,610	3,890	6,214
3 貸付けによる支出	22	3	23
4 貸付金の回収による収入	3	10	6
5 その他の	1,164	54	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606	4,092	7,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	0	8	1
2 少数株主への株式の発行による収入	10	-	11
3 配当金の支払額	505	497	1,000
4 ストックオプション制度に基づく 自己株式取得による支出	1,462	-	1,462
5 その他の	166	110	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124	616	2,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	93	153
現金及び現金同等物の増減額	510	1,613	3,224
現金及び現金同等物の期首残高	50,971	47,746	50,971
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,461	49,360	47,746

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、  
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、  
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、  
台湾東應化股份有限公司

#### (2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよび台湾東應化股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なおソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 製品保証引当金

販売済みのプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

### (会計処理の変更)

当社は、プロセス機器製品販売後一定期間内については、無償で修理を行うことにしております。

プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額11百万円は売上原価に計上し、過年度発生額22百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益および経常利益は2百万円増加し、税金等調整前中間純利益は20百万円減少しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規定（内規）」に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## (6) 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

### (中間連結剰余金計算書)

1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。

2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## (7) 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,930百万円であります。

### (中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

保管・運送費	1,450百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円
給料手当	1,618百万円
賞与引当金繰入額	446百万円
退職給付引当金繰入額	254百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円
研究用消耗品費	1,050百万円
減価償却費	1,029百万円

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成14年9月30日現在)

現金及び預金勘定	49,559百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	198百万円
現金及び現金同等物	<u>49,360百万円</u>

## (8) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,960	8,100	35,061	-	35,061
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	35	35	(35)	-
計	26,960	8,135	35,096	(35)	35,061
営業費用	24,726	6,973	31,700	2,023	33,723
営業利益	2,234	1,161	3,396	(2,058)	1,337

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係る費用 1,336 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,845	2,808	34,653	-	34,653
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	39	39	(39)	-
計	31,845	2,847	34,693	(39)	34,653
営業費用	27,334	3,072	30,407	2,030	32,437
営業利益または営業損失( )	4,510	224	4,285	(2,069)	2,216

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 1,357 百万円であります。

#### 4. 会計処理の変更

製品保証引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法に比し、当中間連結会計期間の装置事業の営業費用は 2 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,903	18,393	73,297	-	73,297
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	165	165	(165)	-
計	54,903	18,559	73,463	(165)	73,297
営業費用	49,464	17,006	66,470	4,208	70,679
営業利益	5,439	1,553	6,992	(4,374)	2,618

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2)装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係る費用 2,736 百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消去または は 全 社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,503	3,485	2,887	1,184	35,061	-	35,061
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,263	296	-	-	3,559	(3,559)	-
計	30,767	3,781	2,887	1,184	38,621	(3,559)	35,061
営業費用	29,491	3,737	2,603	930	36,762	(3,038)	33,723
営業利益	1,275	44	283	253	1,858	(520)	1,337

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2)欧州・・・・・・イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア・・・・台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 656 百万円であります。

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,722	3,544	2,715	2,672	34,653	-	34,653
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,877	305	-	-	4,182	(4,182)	-
計	29,599	3,849	2,715	2,672	38,836	(4,182)	34,653
営業費用	27,745	3,686	2,514	2,161	36,108	(3,670)	32,437
営業利益	1,854	163	200	510	2,728	(512)	2,216

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 681 百万円であります。

4. 会計処理の変更

製品保証引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法に比し、当中間連結会計期間の日本セグメントの営業費用は 2 百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去または は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	57,740	6,838	5,586	3,132	73,297	-	73,297
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5,865	599	-	-	6,464	(6,464)	-
計	63,605	7,438	5,586	3,132	79,762	(6,464)	73,297
営業費用	60,992	7,542	5,165	2,585	76,285	(5,606)	70,679
営業利益または営業損失( )	2,612	104	421	547	3,476	(858)	2,618

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3)アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,266 百万円であります。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	3,700	2,359	8,443	11	14,515
連結売上高					35,061
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.6	% 6.7	% 24.1	% 0.0	% 41.4

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	4,412	2,488	8,256	0	15,158
連結売上高					34,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.7	% 7.2	% 23.8	% 0.0	% 43.7

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	8,298	5,063	22,033	11	35,407
連結売上高					73,297
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.3	% 6.9	% 30.1	% 0.0	% 48.3

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2)欧州……イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3)アジア……大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

## (9) リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕				当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕				前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
	建 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	其 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計	建 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	其 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計	建 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	其 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取得価額 相当額	105	561	2,122	2,789	104	551	1,807	2,462	109	587	1,816	2,513
減価償却累 計額相当額	35	192	1,286	1,514	55	292	1,348	1,696	47	254	1,176	1,478
中間期末 (期末) 残高相当額	70	369	835	1,274	48	258	459	766	62	333	640	1,035

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1年以内	515	379	468
1年超	759	386	566
合計	1,274	766	1,035

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
支払リース料	284	247	501
減価償却費相当額	284	247	501

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1年以内	76	76	76
1年超	76	-	38
合計	152	76	114

## (10) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,620 百万円	3,587 百万円	967 百万円

（注）当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について 1 百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 683 百万円

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,399 百万円	3,790 百万円	1,391 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 667 百万円

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,384 百万円	4,467 百万円	2,082 百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 684 百万円

（注）当連結会計年度において、有価証券については 238 百万円（その他有価証券で時価のある株式 236 百万円、非上場株式 1 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

## (11) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

外貨建金銭債権に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

## (12) 重要な後発事象

自己株式取得について

平成 14 年 10 月 16 日開催の取締役会において、商法第 210 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成 14 年 10 月 17 日付で下記のとおり自己株式を取得いたしました。

1. 取得の理由	機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得した株式の種類	普通株式
3. 取得した株式の総数	1,250,000 株
4. 取得価格	1,593 円
5. 取得価額の総額	1,991 百万円